



# 全国連合退職校長会

# 会報

## 第五十二回 総会挨拶

### 全国連合退職校長会

会長 戸張 敦雄



み、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。この揺れが一刻も早く収まることを願うと共に、東日本大震災・原発事故にも思いを寄せ、息の長い物心両面の支援を忘れてはならないと存じます。

次に、教育改革について申し上げます。今年になりまして、4月22日には、義家弘介副大臣を座長とするタスクフォースが、「今後の教職員定数改善の方針」（中間まとめ）を公表しました。主たる狙いは、次世代の学校を創生すること、基礎定数と加配定数のベストミックスを追及することにあります。この中間まとめでは、「教師のみが子供を指導するという学校文化」のなかで育った「日本型学校教育」を評価し、堅持しつつ、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学習指導要領の改訂により、次世代の学校を創生していくことを述べ、更に、そのためには、として、教職員定数の改善の必要性に触れております。

今年度内に改訂されるとい

られている学習指導要領に予想されるキーワードは、アクティブ・ラーニングの視点からの学習課程の質的改善、カリキュラム・マネジメントの計画的・組織の実施、チーム学校の推進であります。「学校は、学問を通じて人間形成をする場である」という学校観は不易ですが、教師以外の人材と共に手を携えて子供を指導するという、いわゆる「新しい学校文化」の中で「次世代の学校」が誕生してきます。このとき、不可欠なことは、教育に関する物的・人的な改善・充実であります。特に、人的条件といえる「教師の質と数」の充実が重要であります。

去る4月22日の記者会見において、馳文部科学大臣が言われておられる通り、義務標準法の検討見直しが必要です。学び続け、教師としての力量が備わった教師が、義務標準法の改正による新たな基礎定数によって配置される次世代の学校（新しい学校）が創出され、「教育の強靱化」に向けて学校がいつそう進化することを願っております。

心地よい夏の風に恵まれた今日の良き日、平成28年度第52回全国連合退職校長会総会を開会いたしましたところ、文部科学大臣馳 浩様代理初等中等教育局視学官望月昌代様をはじめ、教育関係諸団体の代表の方々、報道関係各社の代表の方々等、多くのご来賓のご臨席を賜り、錦上添花を添えていただきました。誠にありがたく、心からお礼を申し上げます。

去る、4月14日21時26分に発生し、「平成28年熊本地震」と命名された大地震は、大分県にも及び、未だその揺れが収まりません。犠牲になられた方を悼

祝辞

文部科学大臣 馳 浩様  
(代読) 初等中等教育局視学官 望月 昌代様



平成28年度の全国連合退職校長会は、目的、綱領の精神、今日の総会においてご承認いただく目標、予算、各部・各委員会の事業計画に則り活動してまいります。特に、先程申し上げました義務標準法の改正に関する要望をはじめ、教育の振興に寄与する諸課題について例年にも増して政府への要望を強めてまいります。

また、今日的課題と目される高等学校教育の在り方、望ましいコミュニケーションスクールとは、各自自治体に設置される総合教育会議の動向にも目を配ります。

そして、共に、生き生きと生活していくことを念頭に、退職者や後進の方々の生活の安定・安全に資する要望や、会員数の増強にも力を傾注いたします。

結びに、設立50周年の時を超えた全国連合退職校長会は、一息入れる間もなく、停滞は、後退である。と心得、前へ心を秘めて活動してまいります。ご参加の各位のご指導、ご支援、ご協力を願ひ挨拶いたします。

平成28年度全国連合退職校長会総会が、盛大に開催されることを心からお祝い申し上げます。

また、御出席の全国連合退職校長会会員の皆様には、長年にわたり学校運営の責任者として、学校教育の充実・発展のために多大の貢献をされ、現在もなお

教育界の先達として御尽力いただいていることに対し、心から敬意と感謝の意を表します。

まず、4月に発生した平成28年熊本地震によりお亡くなりになった方々に心からお悔やみ申し上げます。また、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

文部科学省としては、被災した学校の復旧・再開はもとより、子供たちの就学支援、心のケア、学習支援など、出来る限りの支援を的確かつ迅速に行ってまいります。

さて、「人づくりは国づくり」です。教育は未来への先行投資であり、教育再生なくして我が国の成長はありません。

現在、国においては、少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の「新三本の矢」の実現を目的として「一億総活躍社会」に向けた取組を進めて

います。この「一億総活躍社会」の実現に当たって、教育が担う役割は極めて大きく、情報化・グローバル化が急激に進展

する不透明な時代を、たくましく、しなやかに生きていく人材を育てるためには、学校教育を進化させていくことが必要です。

昨年末には、これからの学校教育を担う教員の資質、能力の向上や、チームとしての学校のあり方と今後の改善方策、学校と地域の連携、協働のあり方と今後の推進方策等について、中央教育審議会から3つの答申をいただきました。

これを踏まえて文部科学省では、これらの内容を一体的・総合的に推進するため、本年1月、「次世代の学校・地域」創生プランを発表しました。また、それに関し、先日、学習指導要領の改訂の方向性を含めて、子供たちの未来のために、「次世代の学校」を創生し、教育の強靱化を必ず実現するとの決意を、



来賓各位

改めてメッセージとして発表したところですが、皆様におかれましても、教育に対する深い知識と経験を生かし、初等中等教育の発展のために一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本総会が、所期の目的を達成し多大な成果が得られますよう御期待いたしますとともに、全国連合退職校長会のみならずの御発展と、御出席の皆様様の御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

全国校園長会長代表  
全国連合小学校長会

副会長 阪口 正治様



おはようございます。ご紹介いただきました 全国連合小学校長会副会長の阪口正治でございます。平素は、全国連合小学校長会の活動にご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第52回全国連合退職校長会総会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

全国連合退職校長会におかれましては、設立以来、半世紀にわたり、学校種を越えて日本全国の学校教育の充実・発展に多大な貢献をしてこられましたことに、まづもって深く敬意を表します。

また、貴退職校長会の綱領の一つに、「教育尊重の気運を高め、日本の教育の振興に寄与する」とあり、常にその具現化に努めておられることに、敬服する次第です。

さて、現在、国では、学習指導要領の改訂に向けた、様々な特別部会が繰り返し開催され、今年度中には、答申として示されます。

また、つい先日、5月20日には、多様な個性が生かされる教育の実現をめざす、教育再生実行会議の第9次提言も出されました。未来を見据えた教育の具現化が急ピッチで進んでいます。

全連小では、学校現場の校長先生方が、教育課程の編成・実

施を円滑に進められるように、昨年度より、資料の作成に着手しています。今年度出される次期学習指導要領の答申に合わせ、全国の校長先生方に提示したいと考えています。

また、子どもたちの学びを豊かなものにするための、教職員定数の改善をはじめとする教育諸条件の整備について、関係諸機関への要望活動を、さらに充実させたいと考えています。

今後とも、全国連合退職校長会の皆様方のお力添えをいただきながら、様々な教育課題の解決や教育の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えていますので、引き続き、よろしく願い申し上げます。

結びに、全国連合退職校長会の益々のご発展と、本日、ご参加の皆様方のご健勝をご祈念申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。

総会報告

日時 平成28年6月3日(金)  
午前10時より

会場 江戸東京博物館  
学習室

出席者 正副会長、常任理事、  
理事、監事、代議員等  
129名

司会・進行 総務部長 入子祐三

1、開会の辞 副会長 橋本楯夫

2、国歌斉唱

指揮 事務局次長 中原慎三

3、全連退「綱領」の唱和

主唱 生涯福祉部長 岡野仁司

4、会長挨拶 会長 戸張敦雄

5、来賓祝辞

○文部科学大臣 馳 浩様

(代理)初等中等教育局視学官

望月昌代様

○全国校園長会長代表

全国連合小学校長会

会長 大橋 明様

(代理)副会長 阪口正治様

6、来賓紹介

事務局長 徳永裕人

7、議長選出

前日の理事会で樋浦晃治、中

原和昭両副会長を選出

8、議事

第1号議案

平成27年度会務報告

総務部長 入子祐三

第2号議案

平成27年度決算報告

並びに監査報告

・決算報告

会計部長 白石裕一

・監査報告

監事

面 邦雄  
(P10・12)



第52回 全連退総会

第3号議案

会則の一部改正

・提案その1

〈現行〉第4条 副会長9名

〈改正案〉 副会長8名

・提案その2

〈現行〉第5条2 副会長は

北海道、東北、関東甲信越、

東海北陸、近畿、中国、四国、

九州の各地区及び東京都から

1名ずつ理事会において選出

し、総会の承認を得る。

〈改正案〉副会長は、北海道、

東北、関東甲信越、東海北陸、

近畿、中国、四国、九州の各

地区から1名ずつ(以下同文)

提案その3

〈現行〉第19条 北海道、東

(九州地区)

↓ 西 輝昭(福井)

第4号議案

平成28年度役員の承認

○副会長の退任と就任

(東海北陸地区)

江端雅司(岐阜)

↓ 西 輝昭(福井)

北、関東甲信越(東京都を含む)、東海北陸、近畿、中国、四国、九州の8地区においては、地区連絡協議会を組織し、地区の実情に即し、本会の諸活動の振興に努める。



議長団



新副会長



感謝状贈呈

宮原都明（佐賀）

↓ 西平千治（長崎）

第5号議案

平成28年度「目標」並びに

事業計画案

各部長・委員長から提案

（P8・9）

第6号議案

平成28年度予算案

会計部長 白石裕一

第7号議案

「総会宣言の採択」（P7）

読み上げ 副会長 多田丈夫

※各提案は原案通り承認されました。

8、感謝状及び記念品贈呈

（P5）

9、閉会の辞

副会長 西平千治

感謝状を受けられた方々

(1) 退任副会長

江端 雅司様（東海北陸）

宮原 都明様（九州）

(2) 退任理事

石井康太郎様（青森）

杉山 紘二様（宮城）

横山 恵六様（石川）

上坂 守男様（福井）

宮城 正彦様（静岡）

中川 正明様（愛知）

大廣 佳二様（三重）

松村 恵司様（奈良）

吉廣 俊三様（岡山）

森島 茂様（広島市）

石原 修様（香川）

丹下 敬治様（愛媛）

横山 和雄様（高知）

富永 憲市様（宮崎）

全連退ホームページの表紙の写真を募集します。プリント写真またはメールで3〜5枚を本部事務局にお送りください。

講師紹介

記念講演（午後1時〜2時30分）

講師 日本放送協会放送総局

解説主幹 早川信夫様

演題 「教育改革の流れ」



・1953年 福島県生まれ  
・1978年 東京大学卒業

NHKに入社

NHK千葉放送局、函館放送局勤務を経て、東京へ

NHK放送局社会部、科学文化部の要職を歴任

・1994年 週刊こどもニュース企画、創設  
・1997年より、解説委員（教育文化担当）

・2005年 解説主幹

〈著書〉「これならわかる教育改革」中央出版社 他多数

☆講演内容の要旨は次号に掲載いたします。

〔訂正とお詫び〕

○会報198号（1月1日号）において、12ページの「設立五十年功労者の表彰」の4段目の右から2人目と3人目（難波義正氏と山田忠男氏）は、島根県の所属です。深くお詫びいたし、訂正をいたします。

○会報199号（3月15日号）において、「都道府県だより」のコーナーの4ページの「地域の活性化をめざして」の文中、宮城県退職校長会とあるのは、宮崎県退職校長会の誤りですので、深くお詫びし訂正いたします。



### 全国連合退職校長会 綱領

- われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定め 会員としての自覚と誇りをもって ここに綱領を制定する
- 一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄与する
  - 一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き方を実現する
  - 一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める
  - 一 地域の教育・文化の向上や 良好な環境の形成に尽力する
  - 一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展を図る
- 平成十六年六月十七日  
(設立四十周年) 制定

### 総会宣言

- 全国連合退職校長会は設立五十年の歴史を継承し、停滞は後退と心得、各退職校長会との連携・協力を密にし、会員相互の絆を大切にして創意と組織力を高め、新しい時代に向けて力強く歩みを進める。
- 今日、我が国は、グローバル化の進展など厳しい挑戦の時代を迎え、心身ともにたくましく生きる日本人の育成には、今後一層、教育尊重の気運を高め、「社会総がかり」で教育を行うことが大切である。
- また、社会保障制度改革の動向を見据えて、会員の福祉の増進に努める必要がある。
- この時に当たり、我々は、会員の英知を結集し、教育の不易なるものにも思いをいたし、時宜に応じた意見や提言を発信していくことが重要である。
- ここに、総会に当たり、左記事項の実現に尽力することを宣言する。
- 記
- 一 質の高い学校教育を実現するため 計画的な教員の定数改善をはじめ 教員以外の人材活用を一体的に推進するなど 教育諸条件の整備・充実を期し 研究・協議を深め 時宜に応じ政府・関係機関への要望や意見具申を行い 教育の振興に寄与する
  - 一 高齢者の社会参加を含め 将来展望の持てる年金制度改革をはじめ 高齢者医療・介護保険制度等 高齢者の負担が過重にならないよう配慮した改善 並びに栄典候補者枠の拡大について政府・関係機関に要望し 活力ある長寿社会の実現に努める
  - 一 豊かな経験を生かし 学校支援事業や社会貢献活動 青少年健全育成など 生きがいのある生涯学習を實踐し 家庭や地域の教育・文化の振興に寄与するとともに 会員相互の絆を大切にして研修・親睦を深め 組織の拡充・活性化に努める
  - 一 国民挙って教育の在り方を考える日として 国民の祝日「教育の日」の制定並びにその活動内容の充実を図り 教育尊重の気運の喚起・醸成に努める
  - 一 東日本大震災・熊本地震等 被災地の復興事業や教育環境の正常化のため 政府に積極的な対応を求め 地域社会の復興に寄与する
- 平成二十八年六月三日  
第五十二回 全国連合退職校長会 総会

#### 7、会則の一部改正(案)

総務部長 入子祐三

#### 8、役員候補者選出報告

役員選出委員長 永峰 貴

#### 9、平成28年度「目標」(案)

並びに事業計画

提案 各部長・委員長

#### 10、平成28年度予算案

提案 会計部長 白石裕一 (P8・9)

#### 11、「総会宣言」文案発表

文案作成委員長 多田丈夫 (P11・12)

#### 12、その他

(1)各部・委員会からの調査・報告等について 各担当

(2)教育図書の新編集企画について 出版事業委員長 木山高美

(3)教育新聞への連載企画 「活躍する退職校長会——子供、教師、地域を支える」について 会長 戸張敦雄

13、全連退の歌 「光かかげて」斉唱

14、閉会の辞 副会長 宮原都明

# 平成28年度 事業計画

## 目 標

全国連合退職校長会は、設立50周年の歴史を継承し、停滞は後退と心得、すべての会員の英知を結集し、たくましく生き抜く日本人の育成を目指し、教育の振興に寄与するとともに、地域文化の向上や会員福祉の増進に努め、各退職校長会相互の連携を図り連合体としての活動を展開する。

将来展望の持てる年金制度改革をはじめ、高齢者医療・介護保険制度等、高齢者の負担が過重にならないように配慮した改善、並びに栄典候補者枠の拡大について関係機関に要望し、活力ある長寿社会の実現に努める。

5 新設された「総合教育会議」等における、地域の教育諸施策の動向を注視し、必要に応じて意見具申を行い、地域と学校の連携・協働に寄与する。

3 関係省庁や中央教育審議会等への要望・意見具申・提言に努める。  
4 文部科学省 初等中等教育局長との教育懇談会の企画・実現に努める。  
5 全国組織の教育関係団体と連携するとともにその支援に努め、本会の存在意義の高揚を図る。  
6 「全連退情報」の発行に努め、各都道府県退職校長会への迅速な情報提供をするとともに、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。  
7 「平成28年度 年間紀要」の編集発行に努める。  
8 「平成29年度の目標・総会宣言」の素案を作成する。  
9 「財務状況健全化検討会議」「組織対策検討会議」の検討結果を部長会・常任理事会等に諮り、成果の具現に努める。  
10、研修会を企画・運営し、情報収集に努める。

## 総 務 部

1 質の高い学校教育を実現するため、計画的な教員の定数改善をはじめ、教員以外の人材活用を一体的に推進するなど、教育諸条件の整備・充実を期し、研究・協議を深め、時宜に応じた政府・関係機関への要望や意見具申を行い、教育の振興に寄与する。

3 豊かな経験と知恵を生かし、学校支援事業や社会貢献活動、青少年健全育成など、生きがいのある生涯学習を実践し、家庭や地域の教育・文化の振興に寄与するとともに、会員相互の絆を大切にして研修・親睦を深め、組織の拡充・活性化に努める。

1 本会の綱領や教育憲章の精神及び各退職校長会の意向を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連絡・調整・相談等にあたるとともに、諸事業の円滑な進行、諸課題の解決に努める。

2 総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。

2 高齢者の社会参加を含め、

4 国民挙って教育の在り方を考える日として、国民の祝日「教育の日」の制定並びにその活動内容の充実を図り、教育尊重の気運の喚起・醸成に努める。

2 総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。

10、研修会を企画・運営し、情報収集に努める。

教育振興部

- 1 「教育の日」について未制定府県・未制定市町村の制定推進並びに国民の祝日としての制定を国会議員等へ要望する。また制定都道府県・市町村の事業の充実に寄与する。
- 2 各都道府県における「総合教育会議」の設置状況と課題について調査研究を行う。
- 3 各都道府県における「コミュニティ・スクール」の設置状況と課題について調査研究を行う。
- 4 「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及に努める。
- 5 教育振興に関する関係機関への意見具申・要請活動等の素案を検討する。

生涯福祉部

- 1 生涯学習活動の振興・充実に係る情報の収集と広報に努める。

める。

- 2 会員並びに後進の生活の安定・安全に係る情報の収集と広報に努める。
- 3 年金・高齢者医療・介護等の制度の充実・改善に係る全連退の提言・意見を日本退職公務員連盟等と連携して関係省庁に要望する。
- 4 叙勲における義務教育関係者の格上げと叙勲枠の拡大を関係省庁に要望する。
- 5 米寿・上寿を迎える会員を調査し、賀詞・寿詞を贈り長寿を慶祝する。

広報部

- 1 全連退の機関紙として、会報には主要な会議や政府への要望活動、教育情報などを掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県だより、地方の会報誌の特色ある活動記事などを掲載する。

2 本年度は、年4回(200号)

- 2 本年度は、年4回(200号)の会報を発行する。発行予定日は6月30日、9月30日、1月1日、3月15日とする。
- 3 新会員勧誘支援用として、202号(1月1日号)を希望する都道府県に増配する。
- 4 全連退ホームページの更新を適宜行う。

会計部

- 1 各都道府県退職校長会との密接な連携を図り、会員数の確保や会費の増収に努める。
- 2 諸事業が順調に進められるよう、財務の適切な執行・運用に努める。
- 3 今後の組織を支え、会務の円滑な推進を図るために、「財務状況健全化検討会議」を継続し、未来につながる対応策を検討する。

教育課題委員会

- 1 高等学校における「高等学校基礎学力テスト」(仮称)の導入を視野に、高等学校教育の在るべき姿を研究・討議し明らかにする。
- 2 中央教育審議会等の審議状況を見定め対応策等を検討する。

出版事業委員会

- 1 第7回の教育図書出版(平成30年度上梓予定)の新企画・編集を行う。
- 2 新刊図書の趣旨:学校・家庭・地域の連携の下で、地域の特性・伝統・文化も生かした「心を育む教育活動」事例を、学校をキーワードとして全国に紹介したい。
- 3 全連退の出版本らしく組織を生かし、皆で創り皆で広報していく図書として、全都道府県から原稿を頂く。